

「犯罪収益移転防止に関する年次報告書（令和7年）」に関する正誤表

【該当箇所】 51 頁

第3章 疑わしい取引の届出制度の運用状況

第3節 疑わしい取引の届出に関する情報等の提供・活用状況

第2項 捜査機関等における活用状況

1 都道府県警察（項目内6～7行目）

正	誤
令和7年中に都道府県警察の捜査等において活用された疑わしい取引に関する情報数は <u>60万8,556</u> 件であった（表3-3参照）。	令和7年中に都道府県警察の捜査等において活用された疑わしい取引に関する情報数は <u>56万9,336</u> 件であった（表3-3参照）。